

月刊

生産財マーケティング

2021

4

第58巻 第4号(通巻693号)  
2021年(令和3年)4月1日発行(毎月1回1日発行)  
ISSN 0911-9817

編集発行  
ニュースダイジェスト社  
<http://www.news-pub.co.jp>  
定価1,210円(本体1,100円+税10%)

設備財を中心とするR&D情報誌

特集

# コロナで見直すBCP



groove

NEW MODEL

リニアモータ駆動  
高速・高性能ワイヤ放電加工機  
i groove 搭載

ALN400G iGE



 **Sodick**

三菱電機

現場は出社し間接部門3割に

## 「働き方改革」の 拡大強化で対応

三菱電機名古屋製作所は、マンションなどの住宅に囲まれ、幹線道路を挟み大手ショッピングセンターとも向き合う都会の工場だ。構内で5000人以上の従業員が働く工場の、新型コロナウイルス感染症への対応とは。

### ■ ほぼ全員が電車通勤

名古屋製作所は、JRと地下鉄などを結ぶターミナル、大曽根駅に隣接する都会の工場だ。プロ野球の試合が開かれるバンテリンドームやショッピングモールのイオンも隣接し、交通の利便性も高い。ほぼ全ての従業員が毎日、電車やバスなどの公共交通機関を使って通勤する。

製造業である以上、生産や供給を止めないのは大前提だ。今回のコロナ禍で、従業員の内、生産を担う現業部門の従業員は通常出勤した一方、間接部門の従業員は出社を30%に抑えた。



「今回のコロナ禍で新たに準備するものは少なかった」と語る大草裕之  
生産システム推進部次長

現業部門で働く人との接触を減らすため、午前8時30分と午後5時を避けるよう、時差通勤を拡大した。

三菱電機では、新型インフルエンザなどの疫病対策と考え、今回のコロナ禍を理由にした特別な対応は取ら

なかった。新型コロナウイルスそのものが未解明で、対策を定めるのは尚早だからだ。このため従来の「働き方改革」への取り組みを拡大、強化して対応した。

### ■ 在宅勤務を派遣社員にも

各自のパソコンは既に、デスクトップ型からタブレット端末へと切り替え、紙の書類を減らすペーパーレスも進めおり「新たに準備するものは少なかった」と生産システム推進部の大草裕之次長は話す。在宅勤務の環境を整え、派遣社員にも対象を広げた。

在宅勤務の拡大で通信する情報量が集中したため、ネットワークの増強は必要だった。

一方で課題も。「中国の拠点で、新たな生産設備を導入し、設備は現地に届いたが、担当者が渡航できず未だ立ち上げできていない。リモートにも限界がある」と大草次長は語る。

海外の拠点との、リモートでのやり取りがスムーズにいけば、今後遠隔地での設備の立ち上げも可能性になると考える。

商習慣の上では今も、印鑑が欠かせない。資材を業者に発注するには見積書、納品されれば納品書が必要だ。今回のコロナ禍で業者側から「在宅勤務で押印できない」との声が。書類を一旦、仮のPDFで受け取るなど柔軟に対応した。

大草次長は「メーカーなので生産を続ける事が使命。自動化を進め、省人化も積極的に進める」と語る。三菱電機には、モノのインターネット(IoT)によるビッグデータの活用で、生産設備や工場全体を可視化したスマート工場を実現する「e-F@ctory(ファクトリー)」を持つ。

「こうした技術を活用すれば、工場のエネルギー管理などを自宅からでも確認できる。将来は感染症対策のサービスやビジネスとしての需要も見込める」と期待する。

(長谷川 仁)

メトロール

BCPのインフル対策を流用

## ベースがあると、 応用できる

メトロール(東京都立川市)の松橋卓司社長は「有事には状況に応じた適切な目標を、早急に立てることが大切」と話す。今回のコロナ禍で立てた目標は「生産活動を止めないこと」。そのためには従業員の出社が不可欠と判断した。既存のBCPに規定していたインフルエンザ対策を流用し、足りない部分は臨機応変に補った。

### ■ どうしても社員の出勤が不可欠

メトロールは「FA機器メーカーとして供給責任がある」と(松橋社長)と、2011年秋にBCPを策定した。メインは震災対策で、「7日間で50%の生産を回復」を目標に対策を進めた。

ただ、有事は震災だけではない。「状況に応じた適切な目標を、早急に立てることが大切」と常日頃から考えており、今回のコロナ禍では「生産活動を止めないこと」を目標にした。

感染症対策では、人が密集しないのが大切。しかし、同社の製品は多品種少量生産で一品ものも多い。組み立てや検査工程では、人手作業を中心にせざるを得ない。生産を止めないためには、どうしても社員の出勤が不可欠だった。



「やるべきことをやっただけ」と  
松橋卓司社長



工場の入り口に設置したサーマルカメラ(提供)

そこで、社内での感染拡大の防止を最優先に対策をとった。同社ではBCPの一環で、毎年冬にはインフルエンザへの感染予防策を実施しており、それを流用した。

### ■ 社内で流行させず、社外から持ち込まず

まず、昨年3月には備蓄していたアルコール消毒液とマスクを社員に一齐に配布した。一方、既存の対策では対応できないこともあった。その一つが、ワクチン接種。新型コロナウイルスのワクチンは、当時まだない。代わりに会社から金銭を補助し、希望者には4月に肺炎球菌ワクチンを接種させた。新型コロナウイルスでは、感染後に肺炎を発症し、重症化して亡くなる例が多い。そこで「肺炎にならないければ、重症化しにくい」(松橋社長)と考えたためだ。

社内の感染対策とともに、社外から持ち込ませない策も進めた。まず、通勤時の公共交通機関の利用を減少させた。そもそも震災への備えとして、自転車で20分圏内に住む従業員には住宅補助を2万円上乗せするなど、会社の近隣に住む従業員を増やしていた。今では、従業員120人のうち、7割がその圏内に住む。

自動車通勤を奨励するため、新たに駐車場を借り、営業車も貸し出した。今では電車通勤は数人になった。工場の入り口には空港の検疫所で使うサーマルカメラを設置。最大で10人まで同時に検温し、熱があればどんな用件でも立ち入れない。

今後は社内の対策を強化する。工場内にあ

るすべての水道の蛇口を非接触の自動センサー一式に替え、トイレもふたが自動開閉して自動洗浄するタイプに変更する。約1000万円をかけて、水回りでの間接接触をなくす。さまざまな手を打ったように見えるが、松橋社長は「FA機器メーカーとしては信頼が最も大切。生産を止めないためにやるべきことをやっただけ」と、今回の一連の対策を振り返る。(西塚将喜)